【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第155期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日清オイリオグループ株式会社
【英訳名】	The Nisshin OilliO Group, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　久　野　貴　久
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番１号
【電話番号】	03(3206)5036
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務部長　三　木　浩　嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番１号
【電話番号】	03(3206)5036
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務部長　三　木　浩　嗣
【縦覧に供する場所】	日清オイリオグループ株式会社　東海北陸支店 (名古屋市中区新栄町二丁目９番地) 日清オイリオグループ株式会社　大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目19番３号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 中間連結会計期間	第155期 中間連結会計期間	第154期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	269,921	301,889	554,251
経常利益	(百万円)	5,971	10,097	16,030
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	18,508	6,832	23,988
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	22,461	4,526	39,673
純資産	(百万円)	212,405	223,777	222,004
総資産	(百万円)	429,940	452,541	451,185
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	192.88	74.67	254.41
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.8	46.9	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,532	△5,846	10,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△361	△7,604	△9,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,114	1,686	8,231
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	24,032	13,064	24,953

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第154期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
４ 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「１株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、中東情勢をはじめとする地政学リスクが継続し、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループにおいては、油脂コスト、物流費、エネルギーコスト等の上昇に加え、国内では消費者の節約志向が依然として根強く、厳しい事業環境となりました。

こうした環境のもと、当社グループはビジョン2030において６つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度経営目標とし、その達成に向けた取り組みを推進しております。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	269,921	301,889	＋31,967	111.8%
営業利益	6,972	12,216	＋5,244	175.2%
経常利益	5,971	10,097	＋4,125	169.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	18,508	6,832	△11,675	36.9%

前中間連結会計期間において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,162百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

≪グローバル油脂・加工油脂事業≫

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	65,566	81,036	＋15,470	123.6%
営業利益	1,447	4,105	＋2,657	283.6%

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、販売数量増加および販売単価上昇に加え、為替換算の影響もあり増収となりました。利益面では、パーム油取引の時価評価の影響もあり増益となりました。

パーム油相場は、エルニーニョ現象に伴う生産量の減少が懸念されたものの、足元では好調な生産による在庫増加が材料視されたことから、当期末には4,400リンギット台まで下落しました。

≪油脂・油糧および加工食品・素材事業≫

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	191,520	206,946	＋15,425	108.1%
営業利益	4,841	7,331	＋2,490	151.4%

◆油脂・油糧

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	154,284	169,794	＋15,510	110.1%
営業利益	2,779	5,794	＋3,015	208.5%

［油脂の販売］

業務用、加工用は、ベーシック型製品の販売数量増加に加え、コスト上昇を受けた価格改定による販売単価上昇により増収となりました。

ホームユースは、アマニ油やこめ油、ごま油の販売は好調に推移しましたが、価格改定後のクッキングオイルの販売数量減少により、全体の販売数量も減少となりました。一方、価格改定による販売単価上昇により増収となりました。

利益面については、油脂コストや物流費は上昇しましたが、販売数量増加、販売単価上昇ならびにオリーブオイルの原価低下等により増益となりました。

国内加工油脂は、チョコレート用油脂等の販売数量増加および価格改定による販売単価上昇により増収増益となりました。

［ミールの販売］

大豆ミールは、シカゴ大豆粕定期上昇およびドル円相場の円安ドル高推移による販売単価上昇により増収となりました。

菜種ミールは、大豆ミール価格上昇の影響等を受けた販売単価上昇により増収となりました。

［主要原料相場・為替相場］

大豆相場は、中東情勢の悪化や中国の買付期待を受けて３月上旬には一時12米ドル台まで上昇しましたが、その後は米中首脳会談で買付に関する新たな合意が確認できなかったことや米国の作付けが順調に進んだことから、６月には11米ドル台前半まで下落しました。

菜種相場は、中東情勢の悪化や旺盛な搾油需要を背景に上昇し、６月上旬には一時800カナダドル台前半をつけました。その後も、700カナダドル台半ばから後半を中心に堅調に推移しました。

ドル円相場は、４月下旬以降の政府・日銀による為替介入により一時円高方向にふれたものの、中東情勢の悪化や日米金利差が意識されたことで円安基調が続き、６月には1986年以来となる162円台まで上昇しました。

◆加工食品・素材　　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	37,236	37,151	△85	99.8%
営業利益	2,062	1,536	△525	74.5%

チョコレートは、国内では拡販による販売数量増加に加え、前期からの価格改定による販売単価上昇もあり増収となりましたが、海外での販売単価低下の影響が大きく、全体では減収となりました。利益面では原価上昇による粗利単価低下により減益となりました。

機能素材・食品については、MCTの販売単価は上昇しましたが、販売数量減少の影響が大きく減収減益となりました。

≪ファインケミカル事業≫

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	7,612	8,535	＋923	112.1%
営業利益	873	935	＋61	107.1%

ファインケミカル事業セグメントは、中国、韓国をはじめとするアジア地域での旺盛な需要に加え、国内でのクレンジング品やメイクアップ品への新規採用による販売数量増加および原価上昇に応じた価格改定による販売単価上昇により増収増益となりました。

【参考】売上高（単体）

(単位：百万円)

		前中間 会計期間	当中間 会計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧および加工食品・素材事業	油脂・油糧	139,291	153,172	＋13,881	110.0%
	業務用・加工用	61,465	68,933	＋7,467	112.1%
	ホームユース	32,255	33,671	＋1,415	104.4%
	加工油脂	7,647	8,731	＋1,083	114.2%
	油糧	37,921	41,836	＋3,914	110.3%
	加工食品・素材	9,411	9,583	＋172	101.8%
	小計	148,702	162,756	＋14,054	109.5%
ファインケミカル事業		4,292	5,003	＋711	116.6%
その他		177	171	△6	96.5%
合計		153,171	167,930	＋14,759	109.6%

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、4,525億41百万円となりました。主な要因は、売上債権が38億52百万円、棚卸資産が129億43百万円増加した一方で、現金及び預金が32億43百万円、その他の流動資産が123億90百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ４億17百万円減少し、2,287億63百万円となりました。主な要因は、仕入債務が44億12百万円、短期借入金が43億49百万円増加した一方で、未払法人税等が29億62百万円、その他の流動負債が51億２百万円、その他の固定負債が10億97百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億73百万円増加し、2,237億77百万円となりました。主な要因は、自己株式が86億74百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が22億94百万円、利益剰余金が44億36百万円減少したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118億89百万円減少し、130億64百万円となりました。

≪営業活動によるキャッシュ・フロー≫

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億46百万円の支出（前年同期は25億32百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益101億47百万円、減価償却費59億89百万円、仕入債務の増加48億28百万円によるキャッシュの増加および棚卸資産の増加139億41百万円、売上債権の増加45億１百万円、法人税等の支払58億73百万円によるキャッシュの減少であります。

≪投資活動によるキャッシュ・フロー≫

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億４百万円の支出（前年同期は３億61百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72億３百万円によるキャッシュの減少であります。

≪財務活動によるキャッシュ・フロー≫

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億86百万円の収入（前年同期は121億14百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増155億２百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済105億59百万円、配当金の支払27億46百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は25億10百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2026年５月12日に公表した2027年３月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示致します。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,010,000
計	233,010,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,288,271	95,288,271	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,288,271	95,288,271	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日（注１）	67,432,514	101,148,771	―	16,332	―	24,742
2026年４月30日（注２）	△5,860,500	95,288,271	―	16,332	―	24,742

（注）１　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
　　２　自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目４番２号	15,600	16.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	11,492	12.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	8,055	8.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,757	1.91
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,411	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティA棟）	1,090	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティA棟）	1,032	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	959	1.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティA棟）	861	0.94
日清オイリオグループ従業員持株会	東京都中央区新川一丁目23番１号	808	0.88
計	―	43,069	46.76

（注）１ 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数8,055千株には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式511千株が含まれております。
２ 上記のほか当社所有の自己株式3,170千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,170,100	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 227,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 91,574,900	915,749	―
単元未満株式	普通株式 315,771	―	―
発行済株式総数	95,288,271	―	―
総株主の議決権	―	915,749	―

（注）１ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。
２ 「完全議決権株式（その他）」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式511,500株（議決権数5,115個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目23番１号	3,170,100	―	3,170,100	3.33
（相互保有株式） 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目17番25号	227,500	―	227,500	0.24
計	―	3,397,600	―	3,397,600	3.57

（注）上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式511,500株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,394	16,150
受取手形及び売掛金	95,413	99,265
棚卸資産	※1 117,432	※1 130,375
未収法人税等	57	17
その他	29,766	17,375
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	262,063	263,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,565	29,767
機械装置及び運搬具（純額）	44,707	43,267
土地	40,423	40,385
その他（純額）	17,506	20,105
有形固定資産合計	133,202	133,524
無形固定資産		
ソフトウエア	3,007	3,577
のれん	114	88
その他	388	432
無形固定資産合計	3,510	4,098
投資その他の資産		
投資有価証券	36,188	35,640
退職給付に係る資産	11,417	11,379
その他	4,783	4,705
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	52,319	51,655
固定資産合計	189,032	189,279
繰延資産		
社債発行費	89	79
繰延資産合計	89	79
資産合計	451,185	452,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,554	49,967
短期借入金	28,160	32,510
未払法人税等	6,065	3,102
引当金	54	34
その他	32,252	27,150
流動負債合計	112,087	112,765
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	65,121	65,112
引当金	618	599
退職給付に係る負債	2,174	2,207
その他	24,177	23,079
固定負債合計	117,093	115,998
負債合計	229,180	228,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,740	21,655
利益剰余金	153,622	149,185
自己株式	△14,044	△5,369
株主資本合計	177,650	181,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,953	9,166
繰延ヘッジ損益	3,336	2,245
為替換算調整勘定	17,670	16,403
退職給付に係る調整累計額	2,611	2,461
その他の包括利益累計額合計	32,571	30,277
非支配株主持分	11,782	11,697
純資産合計	222,004	223,777
負債純資産合計	451,185	452,541

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	269,921	301,889
売上原価	234,460	260,180
売上総利益	35,460	41,709
販売費及び一般管理費	※1 28,488	※1 29,492
営業利益	6,972	12,216
営業外収益		
受取利息	112	127
受取配当金	212	218
持分法による投資利益	499	136
その他	117	113
営業外収益合計	942	596
営業外費用		
支払利息	1,424	1,853
為替差損	228	260
棚卸資産処分損	68	149
その他	221	452
営業外費用合計	1,943	2,716
経常利益	5,971	10,097
特別利益		
固定資産売却益	23,162	―
投資有価証券売却益	21	196
特別利益合計	23,184	196
特別損失		
固定資産除却損	237	145
減損損失	1,567	―
特別損失合計	1,805	145
税金等調整前中間純利益	27,350	10,147
法人税等	8,523	3,111
中間純利益	18,826	7,035
非支配株主に帰属する中間純利益	318	203
親会社株主に帰属する中間純利益	18,508	6,832

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	18,826	7,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	136
繰延ヘッジ損益	1,098	△1,142
為替換算調整勘定	2,274	△1,523
退職給付に係る調整額	△311	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	183	169
その他の包括利益合計	3,635	△2,509
中間包括利益	22,461	4,526
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,088	4,538
非支配株主に係る中間包括利益	373	△11

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,350	10,147
減価償却費	5,657	5,989
減損損失	1,567	―
のれん償却額	21	23
受取利息及び受取配当金	△325	△346
支払利息	1,424	1,853
持分法による投資損益（△は益）	△499	△136
固定資産除売却損益（△は益）	△22,925	145
投資有価証券売却損益（△は益）	△21	△196
売上債権の増減額（△は増加）	273	△4,501
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,517	△13,941
仕入債務の増減額（△は減少）	△806	4,828
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△685	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	32
その他	△2,215	△2,460
小計	279	1,477
利息及び配当金の受取額	314	334
利息の支払額	△1,407	△1,784
法人税等の支払額	△1,718	△5,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,941	△7,203
有形固定資産の売却による収入	21,052	4
投資有価証券の取得による支出	△112	△119
投資有価証券の売却による収入	40	260
その他	△401	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△7,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,836	15,502
長期借入れによる収入	25,000	―
長期借入金の返済による支出	△479	△10,559
配当金の支払額	△2,920	△2,746
自己株式の売却による収入	18	25
自己株式の取得による支出	△5,204	△0
非支配株主への配当金の支払額	△65	△75
その他	△397	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,114	1,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	△124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,612	△11,889
現金及び現金同等物の期首残高	14,420	24,953
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 24,032	※1 13,064

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	62,342 百万円	69,199 百万円
仕掛品	655 〃	655 〃
原材料及び貯蔵品	54,434 〃	60,520 〃

２　偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
当社従業員	3 百万円	当社従業員	3 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	10,041百万円	10,449百万円
給料賃金	4,981 〃	5,284 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	27,125百万円	16,150百万円
現金及び預金の内、預入期間が３か月を超える定期預金	△3,093 〃	△3,086 〃
現金及び現金同等物	24,032 〃	13,064 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	2,931	90.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注) 1　2025年６月24日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金11百万円が含まれております。
2　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2025年３月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	2,836	90.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注) 1　2025年11月７日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金10百万円が含まれております。
2　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2025年９月30日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

3　株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において当社普通株式1,053,700株を取得しております。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が5,146百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,190百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	2,763	90.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

(注) 1　2026年６月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金17百万円が含まれております。
2　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	2,763	30.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注)　2026年11月９日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

3　株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式5,860,500株を消却しております。当該自己株式の消却により、当中間連結会計期間において資本剰余金が85百万円、利益剰余金が8,506百万円、自己株式が8,591百万円それぞれ減少しております。この結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が21,655百万円、利益剰余金が149,185百万円、自己株式が5,369百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計				
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,222	269,921	―	269,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,052	2,808	67	2,876	477	8,406	1,859	10,266	△10,266	―
計	70,618	157,092	37,304	194,397	8,090	273,105	7,082	280,187	△10,266	269,921
セグメント利益又は損失（△）	1,447	2,779	2,062	4,841	873	7,162	330	7,493	△520	6,972

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「油脂・油糧および加工食品・素材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,567百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計				
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	81,036	169,794	37,151	206,946	8,535	296,518	5,371	301,889	―	301,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,780	2,997	76	3,073	200	10,055	1,807	11,862	△11,862	―
計	87,816	172,792	37,227	210,019	8,736	306,573	7,178	313,751	△11,862	301,889
セグメント利益又は損失（△）	4,105	5,794	1,536	7,331	935	12,372	338	12,710	△493	12,216

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計		
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計				
日本	－	151,397	32,274	183,671	2,503	186,174	5,014	191,189
アジア	34,750	2,850	4,961	7,811	2,299	44,862	－	44,862
その他	30,815	36	0	37	2,809	33,662	－	33,662
顧客との契約から生じる収益	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,014	269,714
その他の収益	－	－	－	－	－	－	207	207
外部顧客への売上高	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,222	269,921

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計		
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計				
日本	－	166,294	32,661	198,956	2,605	201,561	5,068	206,630
アジア	49,230	3,461	4,488	7,950	2,834	60,015	－	60,015
その他	31,805	39	0	39	3,095	34,941	－	34,941
顧客との契約から生じる収益	81,036	169,794	37,151	206,946	8,535	296,518	5,068	301,586
その他の収益	－	－	－	－	－	－	303	303
外部顧客への売上高	81,036	169,794	37,151	206,946	8,535	296,518	5,371	301,889

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	192.88円	74.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	18,508	6,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	18,508	6,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,956	91,505

(注) １　当社は2026年４月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を３株に分割しております。これに伴い、株式の分割が前中間連結会計期間の期首に行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

２　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間366千株、当中間連結会計期間539千株）

２ 【その他】

(剰余金の配当)

第155期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　2,763百万円

②　１株当たりの金額　30円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

(注)　配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

日清オイリオグループ株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　平　野　礼　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　服　部　　理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。